

## 報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

電子出版制作・流通協議会、2022年4月1日現在の電子図書館を導入している公共図書館情報を更新

2022年4月1日現在自治体の電子図書館導入数は306(前年同期205)自治体、299(同201)電子図書館<sup>i</sup>と、初めて導入が300自治体を突破

[添付資料] 電子図書館集計1(時系列集計)、電子図書館集計2(都道府県別集計)

## (1) 公共図書館における電子図書館導入数について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会(以下、電流協)では2022年4月25日、電子書籍を図書館で貸出する電子図書館電子書籍サービス※1(以下、電子図書館)を2022年4月1日現在で導入している自治体の公共図書館の情報を更新しました。

4月1日の電子図書館の導入数は、306自治体、299電子図書館となりました(添付電子図書館集計1参照)。前回発表した2022年1月1日以降、34自治体34電子図書館の増加となりました。

この結果、図書館がある自治体(1,392<sup>ii</sup>)における電子図書館導入比率は22.0%、全自治体数(都道府県含む)1,794<sup>iii</sup>と比較すると17.1%となりました。

## (2) 公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

また電流協では、都道府県別電子図書館導入値を集計し公表しております(添付の電子図書館集計2参照)。

電子図書館の都道府県で自治体の導入率が30%を超えた都道府県は、大阪府(40.9%)、山口県(40.0%)、埼玉県(39.1%)、東京都(38.1%)、兵庫県(35.7%)、広島県(33.3%)、奈良県(32.5%)、大分県(31.6%)、福岡県(31.1%)、沖縄県(31.0%)、栃木県(30.8%)の11都府県となっております。

一方、まだ自治体での電子図書館の導入がない県は秋田県、福井県、鳥取県、岡山県、佐賀県の5県となっております。

番号	都道府県	導入自治体数	自治体数 (都道府県含む)	導入率
1	北海道	12	180	6.7%
2	青森県	3	41	7.3%
3	岩手県	3	34	8.8%
4	宮城県	2	36	5.6%
5	秋田県	0	26	0.0%
6	山形県	1	36	2.8%
7	福島県	3	60	5.0%
8	茨城県	13	45	28.9%
9	栃木県	8	26	30.8%
10	群馬県	3	36	8.3%
11	埼玉県	25	64	39.1%

12	千葉県	15	55	27.3%
13	東京都	24	63	38.1%
14	神奈川県	9	34	26.5%
15	新潟県	2	31	6.5%
16	富山県	3	16	18.8%
17	石川県	4	20	20.0%
18	福井県	0	18	0.0%
19	山梨県	2	28	7.1%
20	長野県	1	78	1.3%
21	岐阜県	9	43	20.9%
22	静岡県	6	36	16.7%
23	愛知県	16	55	29.1%
24	三重県	2	30	6.7%
25	滋賀県	2	20	10.0%
26	京都府	3	27	11.1%
27	大阪府	18	44	40.9%
28	兵庫県	15	42	35.7%
29	奈良県	13	40	32.5%
30	和歌山県	3	31	9.7%
31	鳥取県	0	20	0.0%
32	島根県	1	20	5.0%
33	岡山県	0	28	0.0%
34	広島県	8	24	33.3%
35	山口県	8	20	40.0%
36	徳島県	3	25	12.0%
37	香川県	4	18	22.2%
38	愛媛県	5	21	23.8%
39	高知県	2	35	5.7%
40	福岡県	19	61	31.1%
41	佐賀県	0	21	0.0%
42	長崎県	4	22	18.2%
43	熊本県	11	46	23.9%
44	大分県	6	19	31.6%
45	宮崎県	1	27	3.7%
46	鹿児島県	1	44	2.3%
47	沖縄県	13	42	31.0%
	計	306	1,788	17.1%

### (3) 公共図書館における電子雑誌サービスの開始

図書館流通センターと富士山マガジンサービスで運営する電子雑誌読み放題サービス「TRC-DL マガジン」が2022年4月1日、105タイトル（バックナンバーを含めて約1020冊）で開始され、4月1日現在で38の自治体でサービスが開始されました。また、メディアドゥが提供する電子書籍サービス「OverDrive」においても、電子雑誌を提供しております。

#### (4) 電子図書館運営の多様化

電子図書館運営については、複数の自治体で一つの電子書籍サービスを運営する「広域電子図書館」がすでに3館あります（播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館(4市町合同運営)、きくち圏域電子図書館(2市町合同運営)、たまな圏域電子図書館(1市3町))。また、北九州市子ども電子図書館（福岡県北九州市）では、電子図書館の電子書籍コンテンツの購入費用について一般財団法人北九州市 PTA 協議会財団からの寄贈を受けて運営しています。

---

<sup>i</sup> ※導入自治体数(306)と電子図書館数(299)の差分は、複数の自治体が一つの電子図書館を運営する広域電子図書館によります(広域電子図書館、播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館(4市町合同運営)、きくち圏域電子図書館(2市町合同運営)、たまな圏域電子図書館(1市3町))

<sup>ii</sup> 日本図書館協会、『公共図書館集計(2021年)』の図書館を持つ自治体数(1392自治体)を分母としています。

[http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub\\_shukei.pdf](http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub_shukei.pdf)

<sup>iii</sup> 自治体数1,794(都道府県+市・特別区+町村合計1794)については、政府統計を参照にしています。

[https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities?year=2021&month=4&day=14&file\\_format=csv&sort\\_key=tokubetuCnt&sort\\_order=asc&form\\_id=city\\_count\\_form](https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities?year=2021&month=4&day=14&file_format=csv&sort_key=tokubetuCnt&sort_order=asc&form_id=city_count_form)